

地域コミュニティを対象とするまちづくりイベントの経済効果 と非経済効果に関する考察

鳥取大学大学院 学生会員 ○原口明
鳥取大学大学院 正会員 羅貞一

1. 背景と目的

まちづくりは、いまや、密集住宅修復、環境、景観、歴史、文化、福祉、中心市街地の再生、地域雇用に至るまで多様に展開され、住民参加、専門家、NPO・NGO、行政等の関係主体との協働、条例等の自治体の固有のルールでの支援と補完を行い、全国的に展開している¹⁾。

近年、日本では、あらゆる事業活動に関する研究や評価は多くされているが、本研究で取り扱うような地域コミュニティのまちづくりを対象にする実践的な研究や評価は、あまりされていないのが現状である。

地域コミュニティで行われているまちづくりのイベントには、無償で提供されている財や労働が存在している。しかし、これらは直接経費として発生しないため、今までは経済分析の際には含まれていなかった。例えば、地域コミュニティのまちづくりのイベントは、店を出す住民はボランティアで働いていることが多い。そのため、労働賃金は発生しない。

そこで、本研究では、無償で提供されている労働を考慮し、実際に行われているまちづくりのイベントを対象に無償提供の労働を経費として算出し、経済効果に含み推計する。また、本研究では、まちづくりのイベントに参加することによって、そのイベントに参加している住民にどのような影響を与えているのか、また、住民はまちづくりのイベントに対してどのような考えを持っているのかを調査分析や考察する。以上より、本研究では鳥取県智頭町山郷地区振興協議会が2008年より地域活性化のために行っているまちづくりの活動（地区1/0村おこし運動）を対象に、地域コミュニティに影響を与えている経済効果と非経済効果の分析と考察を行うことを目的とする。

2. 本研究での対象地域

鳥取県智頭町山郷地区は地域活性化のまちづくりの活動が意欲的に行われており、活動・イベントを行う頻度が高いため、本研究では、鳥取県智頭町山

郷地区振興協議会が2008年より行っている活動・イベントを対象とする。

3. 分析手法

鳥取県智頭町山郷地区の住民たちが地区振興協議会設立後より継続して行ってきたゼロイチ運動が、非経済面（地域住民の意識や行動）にどのような影響を与えているのかを知ることを目的としている。

鳥取県智頭町の住民の中でも、特に地域活性化に対して力を入れている山郷地区振興協議会の役員56名を対象にアンケートを実施した。

2011年12月22日に智頭町山郷地区の役員にアンケートを配布した。回収方法は公民館を通して区長の方々が直接役員のところに訪れ、2012年1月13日までに回収した。アンケートを集計したデータより、主成分分析などを行って結果を示す。アンケートを実施した結果、回収できたのは36枚であった（回収率は64%）。

4. 経済効果の推計・結果

本研究では、鳥取県山郷地区地区振興協議会が2011年11月13日に実際に行ったテント市を対象に経済効果を推計する。テント市での商品の販売時の価格は、購入者価格となっているため、この購入者価格を生産者価格に変換して計算する必要がある。そのために、購入者価格から、商業マージン（販売した店の利益分）と運輸マージン（運搬コスト）を控除しなければならない²⁾。

表1 生産者価格の計算結果と
テント市での売上高

	運営側	商業マージン	運輸マージン	生産者価格	売り上げ
農林水産業(ヤーコン)	5,000	1,288	239	3,474	600
飲食料品(はま茶・とうがらしなど)	21,500	8,864	813	11,823	16,300
パルプ・紙・木製品(鉋入れ・カゴなど)	18,900	11,325	920	6,655	7,800
石油・石炭製品	0	0	0	0	0
電気機械	0	0	0	0	0
輸送機械	0	0	0	0	0
電力・ガス・熱供給	40	14	2	24	0
水道・廃棄物処理	90	0	0	90	0
運輸	0	0	0	0	0
その他公共サービス	0	0	0	0	0
事務用品	0	0	0	0	0
分類不明(そうり・むしろなど)	14,450	1,302	607	12,541	2,950
合計				34,606	27,650

表 2 運営側（スタッフ）の準備にかかった費用

項目	金額	備考
スタッフ衣装代	58,500	当日参加したスタッフ39人対象
人件費	385,632	上記に詳細を記載
食材費等	18,344	役員会議資料参照
広告費等	33,662	役員会議資料参照
運送代(ガソリン代)	840	トラック3台の運搬にかかったガソリン代
その他費用	2,762	役員会議資料参照
合計	499,740	

2011 年 11 月 13 日のテント市は生産者価格合計 34,606 円、売上 27,650 円、衣装代や人件費など 499,740 円である。これらを足し合わせると 561,996 円の経済流動があったと考えられる。しかし、これには、運送に使ったトラック以外の交通費やスタッフの食事などが含まれておらず、それらすべてを考慮するとさらなる経済流動があったものと考えられる。さらには、購入者価格から生産者価格に変換した際に控除した商業マージンや運輸マージン、また、波及効果なども考慮されていない。

5. 非経済効果の推計・結果

主成分分析を用いてアンケートの結果を分析する。5 段階評価の 8 つの質問の相関係数行列、各主成分データはそれぞれ表 3、表 4 のようになった。

表 3 相関行列

	問4	問5.1	問5.2	問5.3	問5.4	問6	問7	問11
問4	1	0.2500	0.2402	0.4264	0.6082	0.5544	0.4038	0.6301
問5.1	0.2500	1	0.2402	0.2132	0.0253	0.0554	0.1211	0.0525
問5.2	0.2402	0.2402	1	0.2304	0.5032	0.1687	0.3233	-0.0168
問5.3	0.4264	0.2132	0.2304	1	0.6483	0.5910	0.6887	0.5075
問5.4	0.6082	0.0253	0.5032	0.6483	1	0.6144	0.7312	0.4826
問6	0.5544	0.0554	0.1687	0.5910	0.6144	1	0.7223	0.5124
問7	0.4038	0.1211	0.3233	0.6887	0.7312	0.7223	1	0.4071
問11	0.6301	0.0525	-0.0168	0.5075	0.4826	0.5124	0.4071	1

表 4 各主成分データ

主成分No.	固有値	寄与率(%)	累積(%)
1	4.02	50.22	50.22
2	1.20	15.05	65.26
3	0.98	12.25	77.51
4	0.71	8.91	86.42
5	0.44	5.48	91.90
6	0.28	3.48	95.38
7	0.24	2.95	98.33
8	0.13	1.67	100.00

表 4 の第 2 主成分と第 3 主成分に着目すると、第 2 主成分では固有値が 1 を超えていることに対し、

第 3 主成分では、固有値は 1 を下回っている。固有値が 1 を下回るものは影響が少ないとみなして、今回は第 2 主成分まで考えれば十分であると考え、主成分負荷量は以下の表 5 のようになった。

表 5 主成分負荷量

	主成分 1	主成分 2	主成分 3	主成分 4	主成分 5	主成分 6	主成分 7	主成分 8
問4	0.7454	0.0549	-0.3687	0.4391	0.1739	-0.2448	-0.0291	-0.1471
問5.1	0.2195	-0.6381	-0.6769	-0.2656	0.0536	0.0268	0.0730	0.0828
問5.2	0.4152	-0.7415	0.3340	0.3236	-0.0669	0.1983	-0.1173	-0.0631
問5.3	0.8055	0.0176	0.0063	-0.3671	-0.3656	-0.1513	-0.2375	-0.0553
問5.4	0.8724	-0.0751	0.2811	0.1725	-0.0854	-0.1839	0.1565	0.2427
問6	0.8158	0.2158	0.0701	-0.1620	0.4241	0.1407	-0.2184	0.0967
問7	0.8358	-0.0194	0.2596	-0.3275	0.1058	0.0564	0.2877	-0.1709
問11	0.6835	0.4367	-0.3508	0.2161	-0.2620	0.3141	0.0685	0.0210

第 1 主成分は、主成分負荷量が問 5.1 と問 5.2 の値が他の値と比べると小さいが、他の値は高く、すべて正の値を取っているため、「活動・イベントへの総合的な満足度」を表すものと解釈できる。第 2 主成分は、問 5.1 と問 5.2 の主成分負荷量がそれぞれ -0.6381、-0.7415 となっており、2 つとも符号が負である。問 6 と問 11 の主成分負荷量はそれぞれ 0.22、0.44 となっており、2 つとも符号が正である。このことから、第 2 主成分の値が大きければ、「自分自身の変化に重点を置いている」という解釈ができ、第 2 主成分の値が小さければ、「自分自身ではない外部者の変化に重点を置いている」という解釈ができる。

横軸を第 1 主成分、縦軸を第 2 主成分として表 5 の主成分負荷量の値を散布図にプロットし、図 1 に示す。

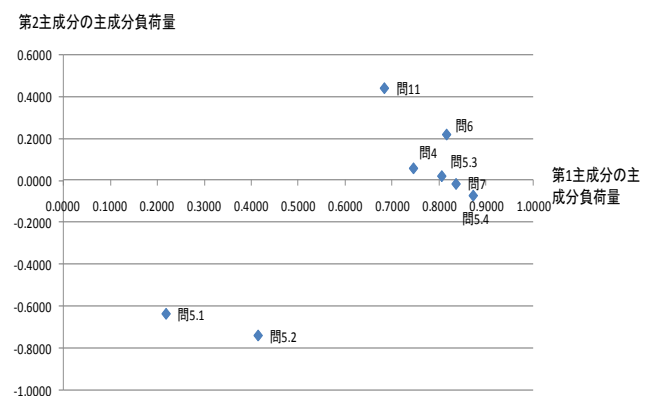


図 1 第 1 主成分と第 2 主成分の主成分負荷量

問 5.1 と問 5.2、問 11 と問 6 が比較的近い位置にあることがわかる。

次に、主成分得点を求める。第 1 主成分得点を縦軸、第 2 主成分得点を横軸として描いた主成分得点

の散布図を図2に示す。

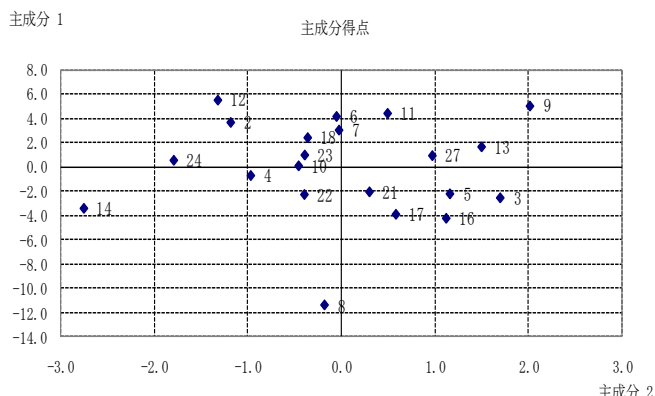


図2 第1主成分と第2主成分の主成分得点

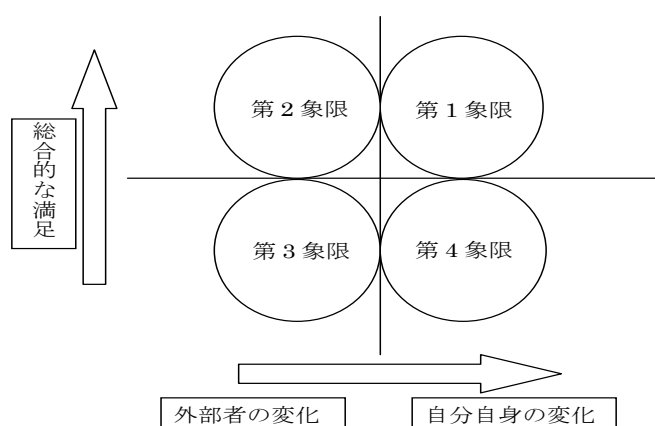


図3 象限ごとの特徴

図2において第1主成分の性質より、上にいくほど活動・イベントへの総合的な満足度が高く、第2主成分の性質より、右にいくほど自分自身の変化に重点を置いており、左にいくほど自分自身ではない外部者の変化に重点を置いていることを表している。図2より次のことがわかる。No.9の役員は、活動・イベントへの総合的な満足度が高く、とても自分自身に変化があったと考えている。No.8の役員は、活動・イベントへの総合的な満足度はとても低く、自分自身や外部者にも変化があったと考えている。No.14の役員は活動・イベントへの満足度は低く、自分自身よりも外部者への変化がとてもあったと考えている。

これらを分かりやすくするため、図3のように第1象限、第2象限、第3象限、第4象限に位置している役員に分け、それぞれのアンケート回答内容に着目する。第1象限に位置している役員の特徴は、活動・イベントへの総合的な満足度が高く、自分自

身の変化に重点を置いている。No.9, 11, 13, 27の役員の回答内容を見ると、全体的な活動・イベントへの参加頻度と1つの活動・イベントに必要な集会への参加頻度は、ほとんどの回答が3分の1から3分の2は参加していると回答している。いつ頃から参加しているか、という問いに対しては、2008年4月に参加している人もいれば2010年4月に参加している人もいる。

第2象限に位置している役員の特徴は、総合的な満足度が高く、外部者の変化に重点を置いている。No.12, 2, 24, 23, 6, 7, 18の役員の回答内容を見ると、活動・イベントへの参加頻度と1つの活動・イベントに必要な集会への参加頻度はすべて参加している人もいれば、ほとんど参加していない人もいる。いつ頃から参加しているか、という問いに対しても、山郷地区振興協議会の設立前から最近の2010年1月まで様々である。

第3象限に位置している役員の特徴は、総合的な満足度が比較的低く、外部者の変化に重点を置いている。No.4, 22, 14, 8の役員の回答内容を見ると、全体的な活動・イベントへの参加頻度と1つの活動・イベントに必要な集会への参加頻度が2分の1からすべて参加までで、高い参加率となっている。また、2007年9月から2009年4月の間からの地区振興協議会が設立される前と設立後の早い段階で活動に参加しており、この回答内容だけを見ると、意欲的に働いている住民であるという印象を受ける。

第4象限に位置している役員の特徴は、総合的な満足度は比較的低く、自分自身の変化に重点を置いている。No.21, 5, 3, 17, 16の役員の回答内容を見ると、全体的な参加頻度と1つの活動・イベントに必要な集会への参加頻度は、すべて参加している人からほとんど参加していない人まで様々である。活動に参加した年は、2007年9月から2009年4月までの間で、山郷地区振興協議会が設立されてから早い段階での参加である。

これらのことから分かるように、特に全体を通して一貫した役員の特徴がないことがわかる。しかし、山郷地区振興協議会の活動に早い段階から参加していて、活動・イベントへの参加頻度や集会への参加頻度が高い人、活動・イベントなどでも中心となって働いていると考えられる人の中にも満足度が低い人がいる。これは、たくさん参加しているが故に、活動・イベントに対してもっと高い成果を望むので

あろう。そのように考えを持っているのであれば、これから山郷地区振興協議会の活動はさらに発展していくことができると考える。

6. 結論

智頭町で実際に行われたイベントの一つである「テント市」を対象に、役員の人件費などを考慮した経済の流れを推計した。アンケート調査の結果に、主成分分析を行い、山郷地区振興協議会の役員が2008年からはじまった活動にどのような考えをしているのかを分析し特徴付けを行った。その際、「活動・イベントへの総合的な満足度が高く、自分自身の変化に重点を置いている」、「活動・イベントへの総合的な満足度が高く、外部者の変化に重点を置いている」、「活動・イベントへの総合的な満足度が低く、外部者の変化に重点を置いている」、「活動・イベントへの総合的な満足度が低く、自分自身の変化に重点を置いている」という4つのグループがあることを示した。また、大勢の人とコミュニケーションを取れる活動・イベントに対して住民が充実感を持っていることも示した。

アンケート調査の結果全体を通して、山郷地区振興協議会の活動に参加して、「この地域をもっと活性化させたい気持ちが強くなった」、「大勢の人と交流することで刺激を受けた」、「この活動に参加することが生きがいである」などの意見を述べている住民が見受けられた。このことから、山郷地区振興協議会の活動は地域コミュニティの活性化のためにも継続させていくべきである。

本研究の課題としては、まず、非経済効果に関する分析では、主成分分析を用いたが、本研究のような説明変数が質的変数の場合は、数量化Ⅲ類を用いることが適当である。本来であれば、主成分分析を用いる際に、説明変数を質的変数から量的変数に変換する必要がある。

また、本研究の経済効果に関する分析では、1つのまちづくりのイベントに着目して基礎的な推計を行ったが、その推計にも含まれていない要素が多く存在している。主に運営側を対象に推計したが、本来であれば、来場者にも焦点を当てなければならない。来場者の交通手段、周辺店舗やそのイベントでの消費額など、考慮しなければならないことは多い。

また、1つのまちづくりのイベントだけではなく、通年のイベントや複数のイベントを対象とすることが必要である。そうすることで、来場者の消費額の

違いやイベント同士での比較もすることもでき、どのようなイベントに集客効果があるのか、どのような店・出し物が人気であるのかなど知ることができる。それらを知ることによって次のイベントを行う際に活動がより改善できると考える。

【参考文献】

- 1) 似田貝香門著：まちづくり百科事典，丸善株式会社出版，2008
- 2) 石川県県民文化局県民交流課 広報広聴室・統計情報室：産業連関表による経済波及効果 分析シリーズ3，2004